



Title	日本に貢献する北海道経済
Author(s)	濱田, 康行
Description	2005年11月8日札幌証券取引所で行われた日本証券アナリスト協会主催の講演会の要旨
Issue Date	2005-11-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/8513
Rights	(社)日本証券アナリスト協会のホームページに掲載された講演要旨を、同協会の許可を得て転載したものの
Type	lecture
File Information	k101108_1.pdf



講

演

2005年11月8日札幌にて開催

セッション1 日本に貢献する北海道経済

北海道大学経済学部

教授

濱 田 康 行

目 次

1. 景気ウォッチャー調査にみる北海道経済の現況
2. 北海道経済と三つの「立つ」
3. 北海道の“資源”を生かそう

1. 景気ウォッチャー調査にみる北海道経済の現況

(1) 景気ウォッチャー調査とは

私は2000年以来、内閣府の景気ウォッチャー委員をしている。景気ウォッチャー調査とは、今から5、6年前に堺屋太一氏が経済企画庁長官になった際に始まった全国規模の景気調査であるが、それまでのさまざまな景気調査の欠点を補うべく、「お金がかからず、公表が早く、庶民感覚のある景気調査」としてスタートした。

今日、景気ウォッチャー調査は世に認知され、「街角景気」として毎月10日過ぎに新聞などで結果が発表される。前月の結果が翌月10日ごろに公表されるため、日本の景気調査の中では最も公表が早く、時折引用されるようになった。私はこの調査の委員を務めており、その立場から見た北海道景気についてまずお話したい。

北海道の景気はあまりよくない。図表1（巻末、以下同じ）で北海道と全国の実質経済成長率を比較してみると、平成14年ころから北海道が全国平均からかなり遅れをとっていることが見て取れる。

景気ウォッチャーは全国に2,500人いるが、北海道にも百数十人おり、さまざまな業種から選ばれている。北海道21世紀総合研究所が元請けであり、匿名で名札を立てない景気ウォッチャー会議を開く。調査内容は二つあり、「現在の景気は3カ月前と比較してどうか」と「3カ月後は現在と比べどうなると思うか」を5段階評価で尋ねる。最も良いと答えたウォッチャーを100点、最も悪いとした者を0点として点数を付け、プッシュホンで（現在ではインターネットも）番号を選んで押してもらう。このような方法なので、回答すると直ちに回答が集計できる仕組みになっている。自由解答欄もあり、別途まとめている。

(2) 景気ウォッチャー調査にみる北海道経済

北海道の現状・先行き判断DIを最も対照的な東海地区と比較したグラフを作ってみた（図表2）。太線が質問1「現在の景気は3カ月前と比較してどうか」、点線が質問2「3カ月先はどうか」の答えになっている。太線を比較すると、

本稿は、2005年11月8日札幌で行われた日本証券アナリスト協会主催の講演会の要旨を講師の了解を得て掲載するものです。講師の濱田康行氏は、1970年東北大学経済学部、80年東北大学大学院博士課程修了、経済学博士。現在北海道大学経済学部教授。2005年より京都大学寄附講座教授を併任。著書に「株式会社店頭市場」（東洋経済新報社）、「日本のベンチャーキャピタル」（日本経済新聞社）など多数。また、北海道経済倶楽部代表幹事、内閣府景気ウォッチャー委員会委員、国土交通省苫小牧東部地域開発検討会会長など地元や政府の委員会等の中心的メンバーとして活躍。

東海地区は2003年9月ごろから太線が中心の50点より上に出ており、上に出ている期間が長い。一方、北海道地区は2004年3月ごろから水面上に出たが、半年も続かず一度中心より下に沈んでいる。今年5月ごろわずかに水面上に出たという状況である。東海地区はプラスの期間が長く、また今年4月以降の太線の出方もよく、明らかに北海道地区と東海地区の違いが分かる。北海道は自然の山は高いが経済の山は低いようだ。

注目すべきは太線と点線の開きである。北海道地区グラフの2カ所に丸をつけたが、これは現状判断と予想との乖離を意味する。「今はよくない(よい)けれど3カ月後はよくなる(悪くなる)」という差が点線と実線の差で出てくるわけだ。見て分かるように、1月から3月にかけて点線と実線が乖離する特徴がある。一方2004年の東海地区では乖離していない。これは、北海道在住者が年明けに3カ月後の景気を尋ねられた際の心理が出ているためである。東北や北陸地区も同様である。統計学者は「統計上の揺れ」としてこうした現象を排除しろと言うが、私はあえて残したいと思う。これは北国の人々の心理を反映した現象で、「北国の春」である。私は「北国の人はこちら期待を持っている。長い冬が明けて春になるといつも今後景気は良くなる」との期待を持つが、裏切られ続けている」と行政担当者に説明している。これが毎年続いている。

(3) 景気回復は大都市圏中心

2003年秋から景気は回復基調にあると言われている。しかしそれは大都市圏の回復であることが景気ウォッチャー調査で見ても明らかだ。図表3には全国と大都市圏、および全国と地方圏(先ほどの北国3圏)をそれぞれ比較したグラフを載せた。大都市圏のDIは全国のDIに比較しておおかた上にあり、全国平均を上回っている。一方、北国3圏ではおおかた下にある。つまり「2003年秋からの回復」は統計上の事実だが、実際には全国まちまちであり、特に大都市圏を抱えていない地区は水面下に潜ったままである。過去の景気回復局面ではこれほど地方と都市部が乖離した過程を描いたものはないと思う。

ではなぜ大都市圏だけ景気よくなったのだろうか。理由は三つあり、一つは中国の景気拡大に引っ張られていることだ。東海地区の景況感が良いのは好調な対中国向け輸出が大きい。九州の落ち込みが少ないのも同じ理由だろう。今回の景気回復は基本的には設備投資主導による回復と言われている。具体的にはプラズマテレビなどのIT関連の設備投資が活発化しており、そういったところを産業立地として持っている地区とそうでない地区とで差がついたというのが二つ目の理由である。

三つ目は地価である。地価の上昇、下落がどの程度経済に効くのかについてのきちんとした研究は少ないが、私は相当効いていると考えている。地価にはいろいろあり、どの地価を採るかで話は違ってくるが、2003年から公示地価が対前年比で上昇したポイントを見てみよう(図表4)。やはり東京圏の商業地の地価上昇が目立っている。2005年も148ポイントある。名古屋、大阪でも上昇してきた。札幌では中央区に上昇地点が9ポイント出ている。地価上昇がどういった影響を持つのかを推定するため、日本で最も土地を持ちかつ大都市の真ん中に土地を持つ会社、三井不動産と三菱地所の株価を見てみよう(図表5)。三菱地所の株価は2004年の1月ごろを底に5月まで一度上昇し、その後9月にかけて下落したが、再び上昇している。図表3に戻って全国平均のグラフを見ると、2004年初めから上がり、5月くらいがピーク。その後11-12月にかけて一度下がり、再度上昇している。経済現象なのでぴったりではないが、非常に形がよく似ている。片方は株価、いま一方は2,500人に聞いた景気ウォッチャーグラフであるが、これだけ取材源が違うのに同じ形になる、ここに経済調査の価値があると思う。日本の景気回復には地価が効いていることの証明になるだろう。

地価上昇が効いている地区といえば、三大都市圏、特に東京である。これがどのように地方に展開するのかと比べると非常に大きい問題である。このように、北海道において札幌については地価上昇がどこかで牽引力として働くかもしれないが、北海道全体で見ると、中国向け輸出も少なく、設備投資関連の企業も多くないので、難しい状況に置かれているといえよう。10月21日付日本経済新聞で全国9地域の景気判断が報じられており、東海や近畿地区の矢印はみな上向きだが、九州、北海道は横向きである。特に北海道は「横ばい圏内で推移」となっており、「公共投資、企業の生産は減少」と記述は最も良くなかった。

2. 北海道経済と三つの「立つ」

(1) 域際収支問題

私が審議会などの関連の仕事で上京し霞ヶ関に行くと、非常に風当たりが強い。中央の官僚には「北海道は特別だ」との意識はほとんどない。以前は「北海道は国土の21%を占める」、「北海道は明治以来日本の発展に貢献してきた」などの理由から北海道は特別だとの理屈が通っていたのだが、あまり通らなくなった。むしろ「北海道はお荷物」との印象を持っているのが感じられる。北海道の委員として何を主張するか作戦を考えているのだが、ここ1年半は三つの「立つ」を主張している。

以前は津軽海峡収支と言ったが、域際収支で北海道は赤字である。出入りで2兆円赤字とよく言うが、その分を政府に面倒見てもらっている。昔は開発予算1兆円、北海道大学だけでも結構なお金で、われわれの給料は津軽海峡の向こうからくるわけだ。こういうものがたくさんあって何とか収支を合わせている。仮に北海道が独立国になった場合を試算し、北海道ドルという通貨をつくと、日本円に対して0.6掛けくらいになるといい、そのくらい通貨減価が起きる。赤字国の通貨は安くなる原理で、域際収支は非常に問題である。

(2) 北海道に必要な三つの「立つ」

北海道経済の改善のために必要なものは三つの「立つ」である。一番目の「立つ」は財政的に自立することだ。北海道経済は稼いだ以上に消費しているのではない、という形にしなければならず、そうした努力を見せなければならぬ。域際収支問題は私が北海道に来た26年前既に問題視されていたが、いよいよ対応策をとらなければいけない時期がきている。

二番目の「立つ」は目立つ「立つ」である。北海道としていろいろな提案をしていく際に目立たなければならない。東京での会議では47都道府県がそれぞれに提案するわけで、特区構想でも何でも全国から山のように提案がくる。その中で取り上げてもらうにはよほど目立つ提案をしなければならない。

三番目の「立つ」として「日本の役に立つ」という言い方をしなければだめである。「おらが地域のために東京に行くとってくる」という手法はもうできない。中央政府の財政事情を考えても無理である。しかし圧倒的に予算を持っているのは中央政府である。なぜ北海道の提案が日本のためになるのか、一定の説明ができないといけない。

われわれは今自立しようとしている、全国の提案の中でもわれわれの提案はよいものだと言いつつ、われわれの提案は北海道だけでなく日本の役に立つ、と主張していかなければならないと私は考える。

3. 北海道の“資源”を生かそう

では具体的にどうするかだが、北海道の魅力について北海道にあるものをとりあえず生かしていくしかないだろう。北海道にあるよいもの、生かしうるものについて今日は三つ取り上げたい。

一つ目は苫小牧東部開発地区だ。これは今後北海道の財産として生かしてもらいたいものの一つだ。東京便の飛行機の窓から見て、海から陸地に入ったところで見える場所であり、一万ヘクタールの平坦地、山手線内側の1.6倍の面積がある。中央の展望台から海辺に北海道電力の発電所が見える。東京駅から新宿が見える距離である。陸海空のインフラが完備され、千歳空港に車で15分で行ける。

しかし、大口のいくつかを除けば分譲は不調で、全体の十数パーセントしか売れなかった。北海道開発計画に基づいて作ったものであるが、当時中心だった重厚長大産業の時代が過ぎたことが大きかった。

苫東は実に広大な地区で、別予算で作った立派な港が付き、高速道路が走り、陸海空のアクセスがすべてそろった土地である。苫小牧港は内国航路としては日本一で、日本の港としても第四位であるが、こういった立地であるにもかかわらず売れなかったのである。

なぜ売れないのかについて研究会で検討したが、私は価格が高いのではないかと考えた。苫東の土地は一平米9,300円、坪3万5,000～6,000円になる。なぜこのように高いのかといえば、開発費に二十何年分の金利が乗ったからだ。とにかく競争力のある価格をつける、リースもあるといった売るための努力をすることが重要である。現社長は就任以来熱心に売り込んでおり、今年は何件か売れたので、今後の努力次第だ。

図表6はニッセイ基礎研究所による全国の工場立地面積の都道府県別ランキングである。これを見ると、北海道のランキングは徐々に下がっている。1994～2003年累計では全国3位だったが、2001～2003年累計では8位。北海道の立地が他県に比べ遅れていることが表から分かる。図表7も同研究所の資料で、各県の補助金と工場立地が進んだこととの相関関係を見たグラフであるが、あまり相関は見られない。これは北海道にとってよい話である。北海道は財政的にもはやインセンティブは付けられないが、このグラフから補助金競争は無意味であることが分かる。補助金額が突出して大きい三重県は例外だが、基本的には土地の魅力が決め手になるのだろう。カネでは工場誘致は実現しないことを示している。

図表8は工場立地と撤退の差を見たものである。北海道は下に突出しており、これは立地していないだけでなく撤退していることを示す。図表9も同研究所の資料で、愛知県の業種別事業所敷地面積の推移を見たものである。先ほど東海地区の景況感がよいと説明したが、この表を見ると東海でもよいのは自動車だけと分かる。2003年の立地は輸送用機器が大半で、トヨタ自動車の存在が大きく、ほかは似たり寄ったりの状況が確認できる。残念ながら、われわれはこうした巨大な産業を誘致することはできない。

ところで工業立地という考えも少し古い。そこで日本の役に立つ活用方法として、まず「苫東もしもの町」というアイデアを考えた。最近では地震が多く、避難生活を余儀なくされている人も多い。首都直下型地震の恐れも現実味を帯びてきた。首都圏の住民は身寄りが近くにいない人が約半数で、東京の人は親戚を頼ることができない。そこで、苫東にすぐ住める町をつくっておこう、というわけだ。この案を持って防災会議の専門家などを回った。新潟の地震では、体育館で寝ることや風呂のない生活、プレハブ住宅での暮らしなどを余儀なくされ、体調を崩す人も多く出た。そこで、すぐに住める機能を持った町をつくろうというわけだ。1,200億円で3万人が住める町をつくることができる。

二つ目は札幌証券取引所だ。長い歴史を持った組織であり、証券取引所があるのは北海道経済の誇りである。京都、新潟、広島証券取引所は廃止されたが、なんとか維持したい。今のままでは維持できないので、こういった形で維持するかについては報告書を出してある。

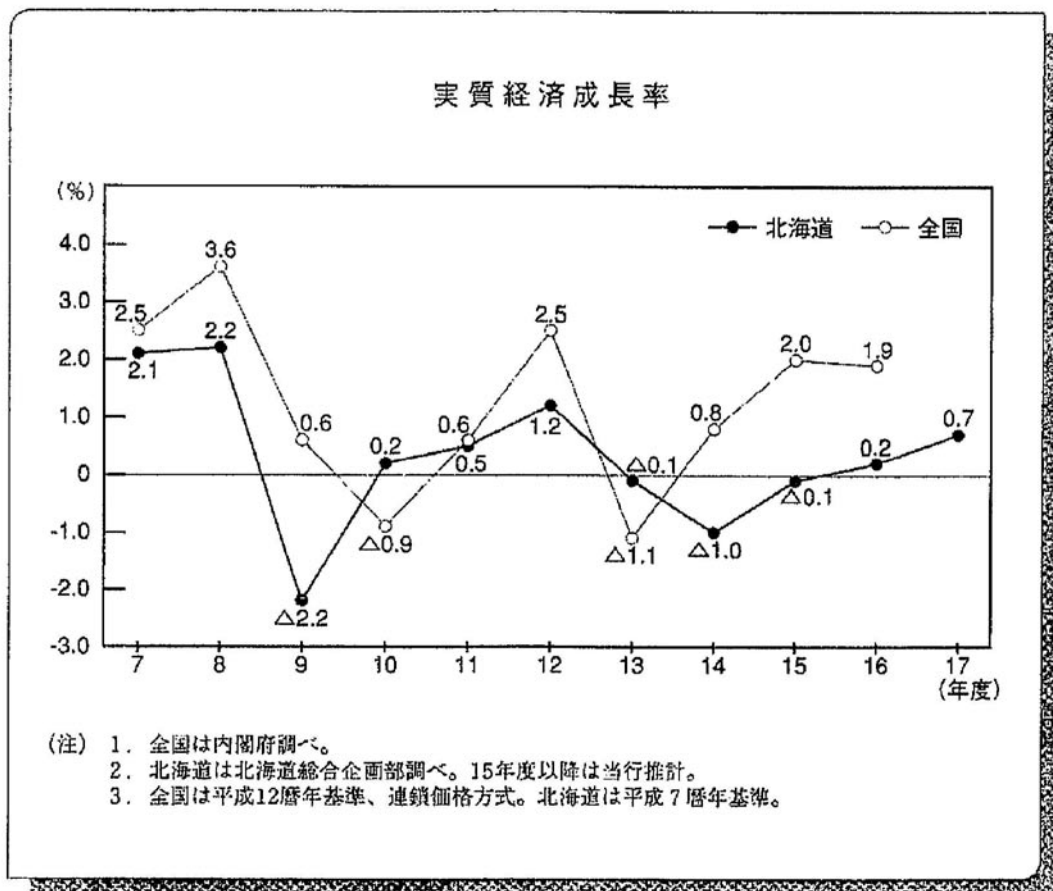
三つ目に活用したい北海道の資源は北海道大学だろう。現在、大学発ベンチャーが話題になっているが、北大はそのランキング上位に入っている。今後頑張っていかねばならない。

北海道の資源とは、苫東に代表される大きな土地と自然である。工業団地といえどもアメニティとして大自然の利用していくことを考えざるを得ない。札幌証券取引所は制度であるが、先人の経済的な営みの伝統の中に築かれたものである。何らかの形で残したい。北大は技術の宝庫である。予算の90%は理系であり、技術水準は高い。それが外に向かって十分に展開しているかといえばそうではない。以上、少し見渡しただけでもこれだけのことがある。経済人の皆さんにはこうした資源を生かし、北海道経済を考えてほしい。

北海道経済が持っている経済的な制度、遺産は札幌証券取引所だけではない。不幸なことに1997年に倒産したが、北海道拓殖銀行も98年の歴史を持った経済的制度的の一つだった。北洋銀行がこれを継承されたのは大変な功績だと思う。象徴的なものとして土地、制度、北大に象徴される技術があり、それを組み合わせていくのが知恵だ。そうした知恵を出していくところに、われわれ文科系研究者の役割があると思っている。

図表1

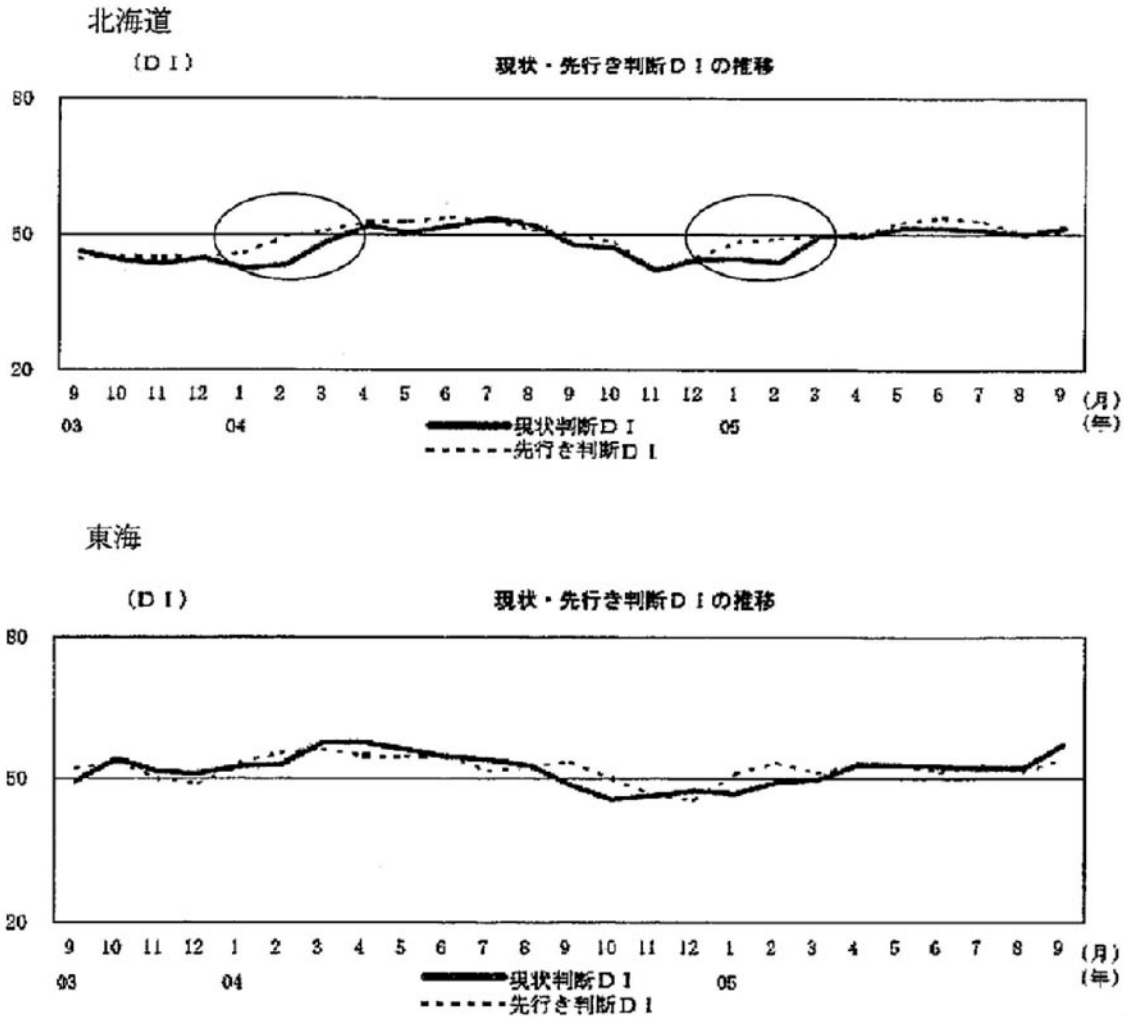
平成17年度北海道経済の見通し



図表2

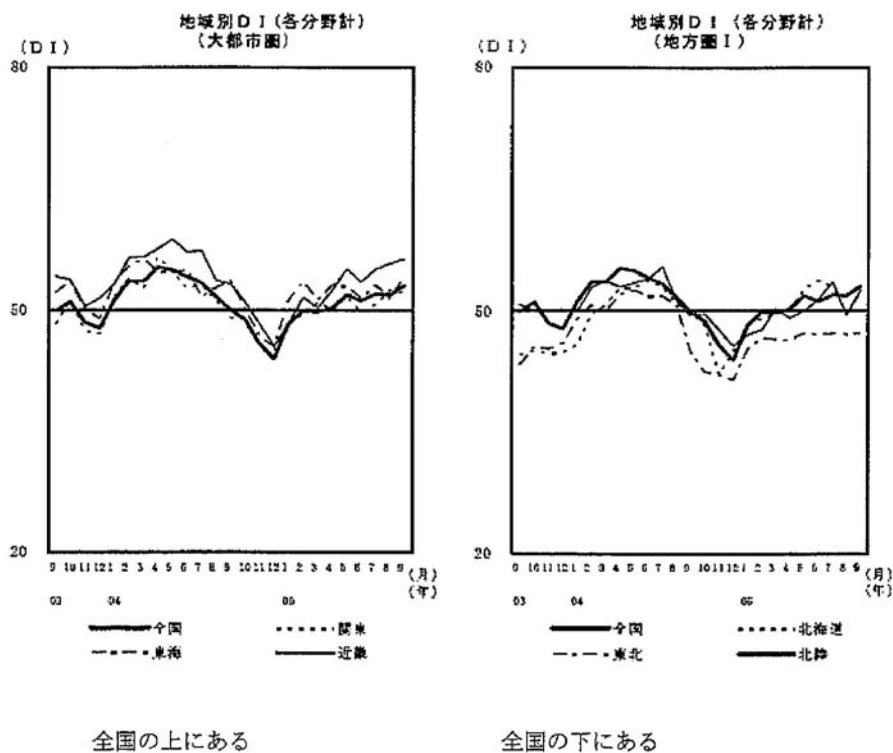
景気ウォッチャー調査にみる北海道経済

— 東海地区との比較 —



- ① 北海道の50点Overは4～6ヶ月、東海は12ヶ月。離陸は遅れるが、着地は早い。北海道は2005年5月からわずかに浮上。東海は3月からはっきり上昇。
- ② 自然の山は高いが、経済の山は低い。
- ③ 点線が実線の上にある。希望は高いが現実は低い。
- ④ 毎年1～3月に現われる“北国の春”。

図表3



全国の上にある

全国の下にある

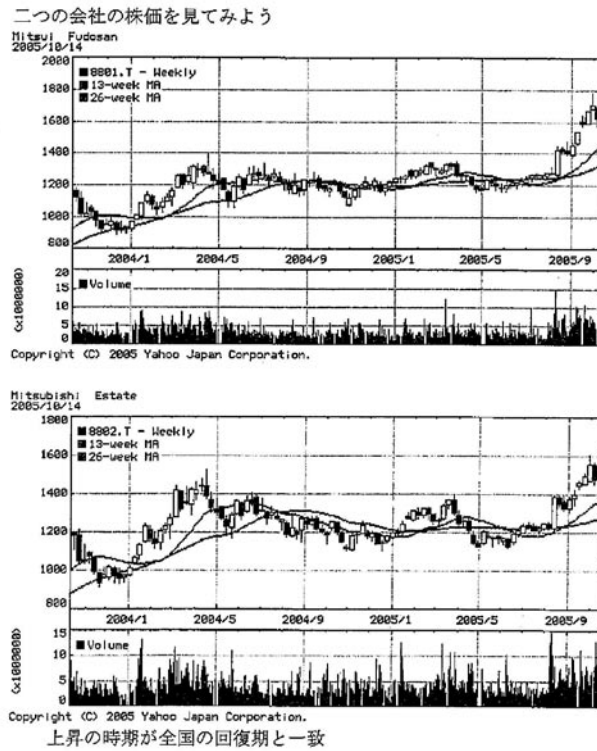
図表4

地価については、

公示価格（対前年比）上昇地点（数）〈商業地〉

	2003	2004	2005
東京圏	39	52	148
大阪圏	0	0	22
名古屋圏	1	11	36
札幌市	0	0	9
福岡市	0	1	3

図表5



図表6

工場立地面積の都道府県別ランキング

単位:千㎡、%

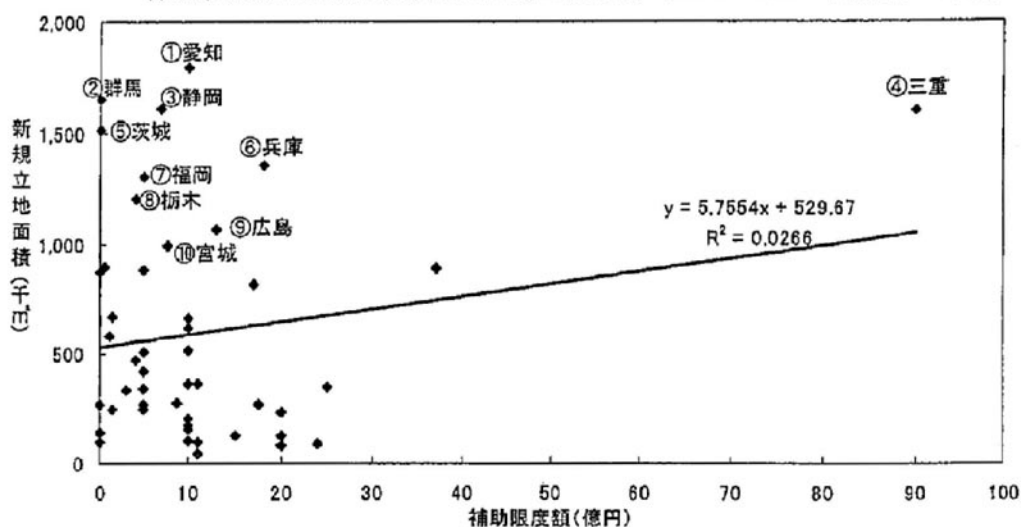
順位	94~03年累計		99~03年累計		01~03年累計		2004年	
	都道府県	立地面積	都道府県	立地面積	都道府県	立地面積	都道府県	立地面積
1	茨城	7,736	茨城	4,460	茨城	2,988	愛知	1,195
2	福島	6,540	群馬	3,634	群馬	1,750	静岡	972
3	北海道	6,517	宮城	3,066	静岡	1,745	茨城	890
4	群馬	6,451	三重	2,981	三重	1,730	兵庫	830
5	三重	6,143	静岡	2,844	愛知	1,528	福岡	728
6	宮城	5,793	北海道	2,742	宮城	1,525	三重	712
7	福岡	5,454	福島	2,737	福岡	1,509	群馬	672
8	静岡	4,985	福岡	2,451	北海道	1,459	長野	609
9	兵庫	4,922	愛知	2,024	栃木	1,438	栃木	606
10	新潟	4,544	兵庫	1,981	福島	1,437	宮城	584
上位10位計		59,086	上位10位計	28,921	上位10位計	17,109	上位10位計	7,798
上位5位計		33,387	上位5位計	16,985	上位5位計	9,742	上位5位計	4,615
全国合計		134,824	全国合計	59,736	全国合計	34,368	全国合計	15,454

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」からニッセイ基礎研究所作成。

出典：ニッセイ基礎研 所報 October 2005 Vol.38

図表7

都道府県別の補助金限度額と工場立地面積（2003～2004年累計）の関係

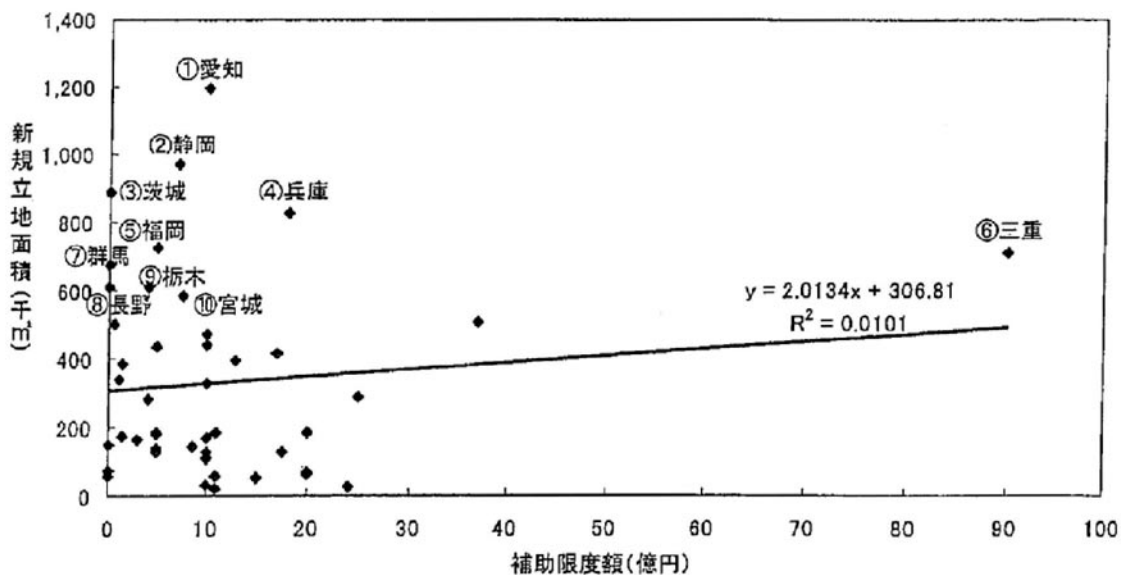


(注1) 番号は立地面積のランキング。

(注2) 補助限度額は2003～2004年平均。新規立地の場合の1回当たり上限。研究施設併設のケースを想定。市町村分を含まない。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」、都道府県HPなどからニッセイ基礎研究所作成。

都道府県別の補助金限度額と工場立地面積（2004年）の関係

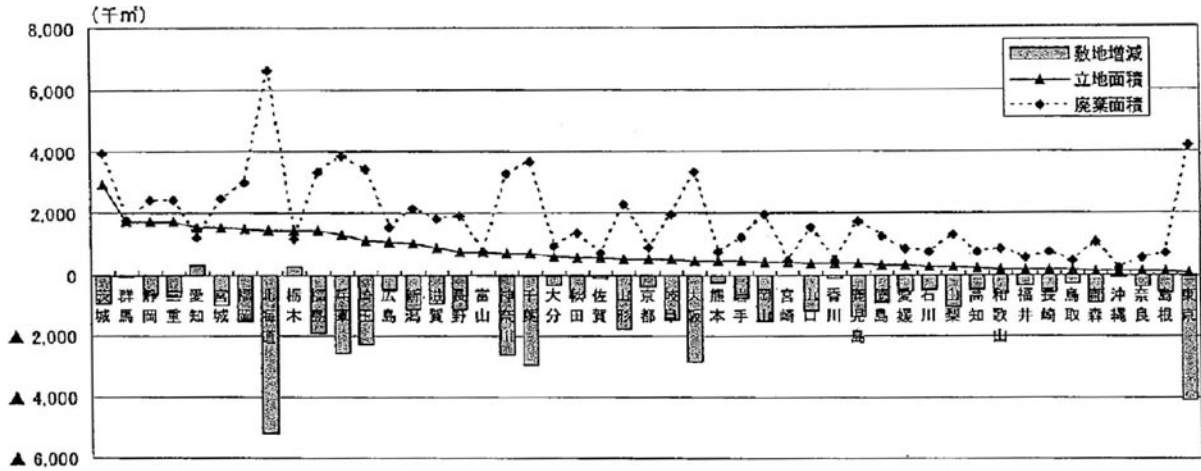


(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」、都道府県HPなどからニッセイ基礎研究所作成。

出典：ニッセイ基礎研 所報 October 2005 Vol.38

図表8

工場立地面積の都道府県別ランキングと敷地面積増減、廃棄面積の関係
(01年～03年累計)



(注) 敷地増減は2000年末と2003年末の比較。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」、「工業統計調査」からニッセイ基礎研究所作成。

出典：ニッセイ基礎研 所報 October 2005 Vol.38

図表9

愛知県の業種別事業所敷地面積の推移

	敷地面積(千㎡)				構成比(%)				2003年増減数(千㎡)		
	93	98	2000	2003年	93	98	2000	2003年	93年対比	98年対比	00年対比
輸送用機械器具	31,981	32,169	32,304	37,413	27.3	28.0	28.4	32.7	5,432	5,245	5,110
鉄鋼業	17,225	16,929	17,167	16,865	14.7	14.7	15.1	14.8	▲ 360	▲ 64	▲ 302
一般機械器具	10,110	10,789	10,854	9,203	8.6	9.4	9.5	8.1	▲ 907	▲ 1,586	▲ 1,651
化学工業	8,638	8,645	8,645	8,067	7.4	7.5	7.6	7.1	▲ 571	▲ 578	▲ 578
窯業・土石製品	7,560	6,718	6,592	6,671	6.5	5.8	5.8	5.8	▲ 889	▲ 47	79
繊維工業	7,434	5,232	4,473	3,232	6.3	4.6	3.9	2.8	▲ 4,202	▲ 2,000	▲ 1,241
電気機械器具	5,855	5,956	6,366	6,497	5.0	5.2	5.6	5.7	642	541	131
その他	28,387	28,479	27,512	26,291	24.2	24.8	24.2	23.0	▲ 2,096	▲ 2,189	▲ 1,222
合計	117,191	114,918	113,913	114,240	100.0	100.0	100.0	100.0	▲ 2,952	▲ 678	326

(注) 繊維工業には「衣服・その他の繊維製品」を含む。2003年の電気機械器具は「電気機械器具」、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を集計した。

(資料) 経済産業省「工業統計調査」からニッセイ基礎研究所作成。

出典：ニッセイ基礎研 所報 October 2005 Vol.38